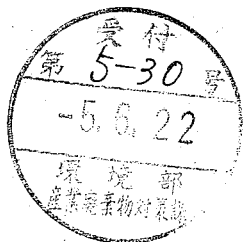


特別管理産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月22日

柏市長

殿



提出者

住所 柏市高田1114番地1
氏名 東京純薬工業株式会社
代表取締役 和田耕輔
電話番号 04-7143-8161

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	東京純薬工業株式会社
事業場の所在地	千葉県柏市高田1114番地1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	大分類：製造業 業種名：化学工業
② 事業の規模	2,300百万円
③ 従業員数	42名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	原料入荷分を蒸留して製品、中間油、廃油に振り分ける。最終精製溶剤は、製品として出荷する。中間油(水含有)は、自社焼却炉で燃料として再利用(熱回収)する。さらに廃油(蒸留残渣)は、外部中間処理業者に焼却物として排出する。

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

最高責任者 代表取締役

統括責任者(工場長)-----実務担当者(製造課長)
-実務担当者(エネルギー課員)
-実務担当者(品質保証部長)
-実務担当者(研究部長)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度 (令和4年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	2,465.5 t	t
	(これまでに実施した取組) 廃油専用ボイラーを設置し、社内処理量を増加した。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排 出 量	3,200 t	t
	(今後実施する予定の取組) 新規プロジェクトの立ち上げで生産量が増加する見込みがあるため、廃油専用ボイラーの稼働を前年度より増量する計画である。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 委託先で処理しやすいように引火性廃油を分別保管している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 委託先ごとの引火性廃油処理特性に合わせて分別を強化する。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	2,114.2 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	2,114.2 t	t
	(これまでに実施した取組) 蒸留精製により発生する中間油を自社焼却炉及びボイラーの燃料として使用し、排出物の削減を推進すると同時に排熱利用している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	2,700 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	2,700 t	t
	(今後実施する予定の取組) 蒸留効率を高めて製品率を向上させ、増産基調でも排出量の低減化を検討する。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	351.3 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	218.0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	133.3 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
委託先の焼却設備能力に応じて処理依頼する。			

②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油
	全処理委託量	500.0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	225.0 t
	再生利用業者への 処理委託量	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	275.0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
(今後実施する予定の取組) 増産計画のため委託量は増加するが、蒸留効率を高め外部委託量の顕著な増加は抑制する。同時に廃油の分別を強化し、委託先の処理能力に適合させる。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和4年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	2,465.5 t
	(今後実施する予定の取組等) 新規契約の場合は、電子マニフェスト対応可能業者との契約を前提条件とする。	
※事務処理欄		

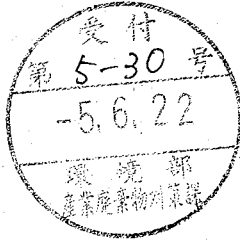
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成35年6月22日

柏市長 殿



提出者
住 所 柏市高田1114番地1
氏 名 東京純薬工業株式会社
代表取締役 和田耕輔

電話番号 04-7143-8161

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和4年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	東京純薬工業株式会社
事業場の所在地	千葉県柏市高田1114番地1
事業の種類	大分類:製造 業種名:化学工業
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3,200t	全処理委託量	500t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量		優良認定処理業者への処理委託量	225t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	2,700t	再生利用業者への処理委託量	
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量		認定熱回収業者への処理委託量	275t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度	2,865.2t
	前年度	2,465.5t

(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)
2020年(令和2年)4月より電子マニフェストに移行済み
新規契約の場合は、電子マニフェスト対応可能業者との契約を前提条件にしている。

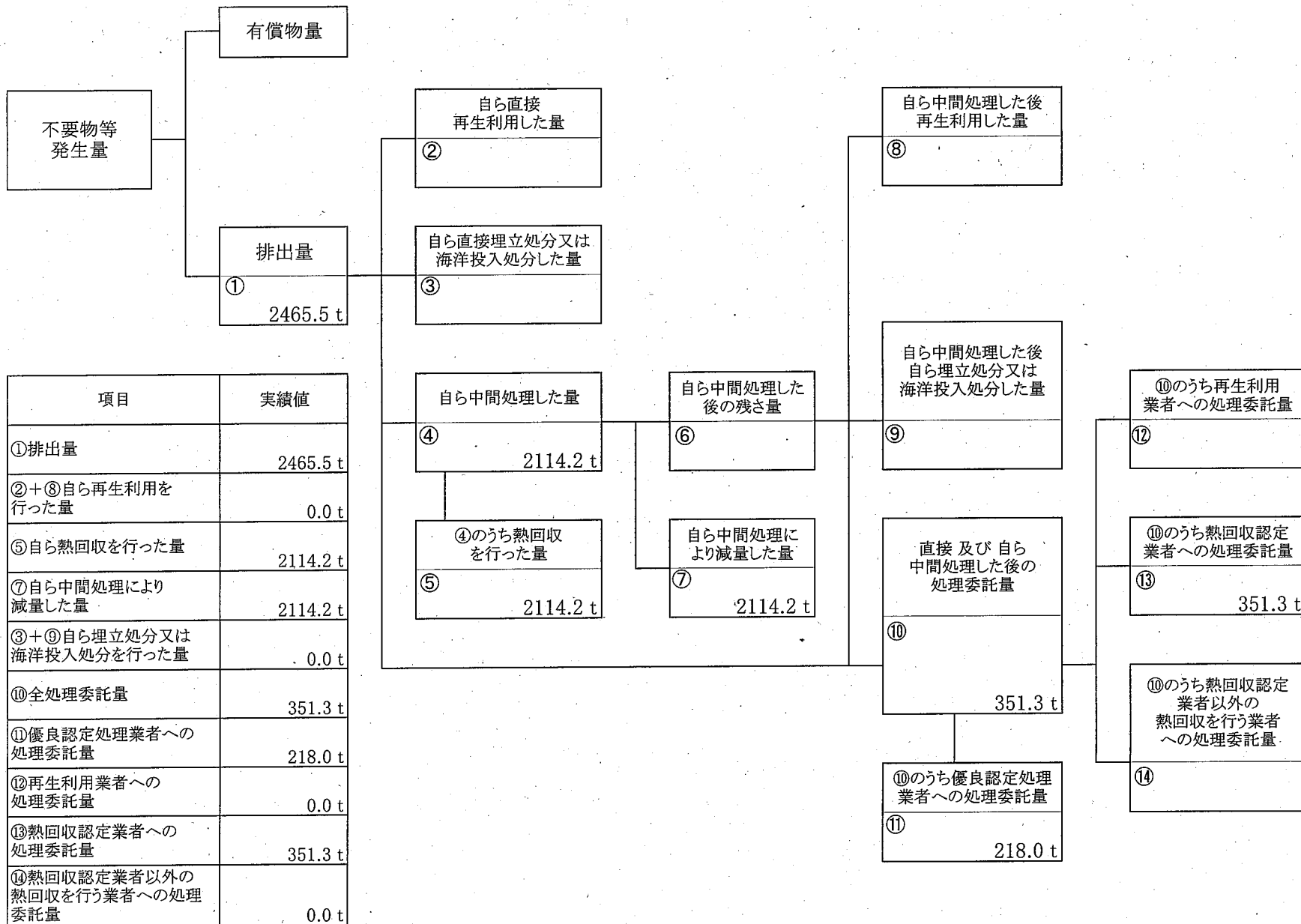
※事務処理欄

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:

廃油(引火性)

)



項目	実績値
①排出量	2465.5 t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0.0 t
⑤自ら熱回収を行った量	2114.2 t
⑦自ら中間処理により減量した量	2114.2 t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.0 t
⑩全処理委託量	351.3 t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	218.0 t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.0 t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	351.3 t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。